

平成29年度の部局の目標・方針

4月17日 部長会議資料

目 次

部 局 名	頁
市長直轄組織	1
総務部・会計管理室	2
市民生活部	3～4
経済環境部	5
保健福祉部	6～7
都市整備部	8
教育委員会	9
議会事務局	10
市長公室	11～12
桑名広域清掃事業組合事務局	13
桑名・員弁広域連合	14
長島町総合支所	15
多度町総合支所	16
消防本部	17
上下水道部	18

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	市長直轄組織 (防災危機管理課・まちづくり推進課)
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、多様な行政ニーズに対応する必要性が生じている。従来の縦割り行政の弊害を解決するために、今後は庁内横断的な連携を強化しながら、さらにスピード感を持って対応できる体制が求められる。 ・南海トラフ巨大地震や巨大台風（スーパー伊勢湾台風）による大規模災害、また、異常気象がもたらす都市型の集中豪雨や土砂災害発生時に、実行動の確保と円滑な避難所の運営が必要となる。 ・災害発生時における職員の危機意識の再確認と防災意識のより一層の向上が求められる。 ・11の重点プロジェクトの実現に向けて、社会情勢の変化に対応した政策課題の解決が求められる。
2. 今年度の部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 大規模等災害発災時における実行動のできる組織の確保 ② 職員の防災意識向上に向けた取り組み ③ 11の重点プロジェクトに係る企画、調整及び推進 ④ 小中一貫校多世代交流複合化事業の推進、実現に向けた取り組み
3. 目標達成のための手段及び方策	<ol style="list-style-type: none"> ① 自主防災組織や建設業協会と連携し、避難所における災害弱者からの要求に対応できる救援物資、備蓄資材の整備及び災害時において商業施設・企業に応援要請できるよう、新たな協定関係の構築に取り組む。 ほかに、災害時における「職員の応急対策マニュアル」、「避難所の開設、運営マニュアル」の見直し及び実行動のできる組織の確保を進め、円滑な避難所運営に向けた職員研修に取り組む。 ② 職員の防災意識をより一層向上させるため防災研修、非常参集訓練等を実施し、長島地区における新たな防災体制を確立する。また、円滑な災害対策本部運営が行えるよう、各部局が連携し情報共有に努め、迅速的確な対応を行える体制を構築する。 ③ 市長直轄組織として社会情勢の変化に柔軟に対応し、スピード感を持って各重点プロジェクトを推進するため、所管（責任）を明確化し、国・県との情報共有を密にするとともに、庁内における連携・調整を図りながら課題整理及び事業進捗を指揮・監督する。 ④ 多度地区小中一貫校多機能複合化事業基本構想・基本計画の中間案（7月作成予定）に基づく地元説明の後、9月に策定する。その後、教育委員会・福祉等の関係部局とともに、小中一貫校等の基本構想以後の進捗管理と複合化に向けての機能整理を行う。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	総務部・会計管理室
1. 現状認識 と課題	<p>①4月の組織改編により財政課には財政・行政改革係と営繕を含む公共施設マネジメント係の2係が設置、総務課に庁舎管理業務も加わり、縦割り解消と業務の一体的推進に着手している。 専門性など質・量への対応などで残業が想定される状況にある。</p> <p>②特に、最優先の重点プロジェクトについては、具現化に向けたバックアップ体制をとる必要がある。</p> <p>③財政健全化では、事業の見直しに取り組んでいるが、社会保障関係費や公債費は増加の一途をたどり、今後も厳しい財政状況が見込まれる。</p> <p>④財政状況が厳しい中、限られた資源をフル稼働するためにも行政改革の視点で、「ヒト」「モノ」「カネ」を連携させた改革を強化していくことが課題である。</p>
2. 今年度の 部局目標	<p>① 個々の生産性の向上と働き方改革</p> <p>② 11プロジェクトの実現と持続可能な行財政経営</p> <p>③ 財政健全化と公共施設維持管理の最適化</p> <p>④ 公共施設マネジメントと縦割り行政の打破</p>
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	<p>① 部内においては、働き方改革の達成に向けて、個々が業務を生産性の観点から見直し、取捨選択や改善を行う。 全庁的には、例規議案も多く粗放となっていることから、各部等の政策監によるチェック体制を進める。</p> <p>② 「改革を加速！」の後押しとなるよう予算査定等で適宜適切な判断を行い、財源確保を行う。 また、歳入の確保では、市税収納率の98.2%の確保に努め、公金管理の視点では、運用収入の確保に努める。</p> <p>③ 今後の公共施設の維持管理に必要な財源の確保策の一つとして、使用料の改定を実施する。</p> <p>④ 遊休財産の売却を始めとした資産の有効活用を、進めるための方針と庁内関係各課が機動的かつ横断的に連携できるルールづくりを行う。</p>

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	市民生活部
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合支所、地区市民センターの速やかな機能転換を図っていく中で、地域の自治会等から受ける今後の展望に対する懸念や不安を払拭し、計画を前に進めていく必要がある。 ・ 平成21年に策定された「桑名市男女共同参画基本計画」の計画期間が平成30年で終了するため、平成29年度から2か年で次期男女共同参画基本計画の策定に向けた作業を行う必要がある。 ・ 生涯学習に関する様々な施設の老朽化や利用率の伸び悩み、利用者の固定化等、厳しい財政状況の中、事業効果を見極めながら事業の見直し等を図っていく必要がある。 ・ 平成30年度の本庁統合に向けて両支所の生涯学習担当業務を整理する必要がある。 ・ 生涯学習施設としての公民館が主として講座やサークル活動としての利活用となり、住民主体の施設利用が図られていない。 ・ マイナンバーカードの交付事務は、滞留することなく順調に進めているが、交付率が低いのが現状である。 ・ サンファール北館の売却方針が示されたことから、「サンファールサテライトオフィス」の今後の運営についての方向性を見極める必要がある。 ・ 社会情勢の変化とともに差別事象の形態は陰湿かつ巧妙化する傾向にあり、インターネット上で住民を誹謗・中傷する書き込みが頻発していることや、LGBT（性的少数者）等様々な人権問題に対応していかなければならない。
2. 今年度の 部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 総合支所の地区市民センター化、地区市民センターの（仮称）コミュニティセンター化へ機能転換を進める。 ② （仮称）まちづくり協議会立上げへの意識や気運の醸成を行う。 ③ 今年度から2か年で次期男女共同参画基本計画策定を行う。 ④ 生涯学習関連施設、スポーツ施設の使用料見直し及び生涯学習部門の整理を行う。 ⑤ 社会教育法に規定する「公民館」から地方自治法規定の「公の施設」に名称を変更し、より柔軟な施設運営を図る。 ⑥ マイナンバーカードの普及促進のため、継続的な周知を図るとともに、円滑な交付が行えるよう恒久的な交付窓口を整備する。 ⑦ 「サンファールサテライトオフィス」について、市民サービスの低下をまねかず利便性が図れる運営形態を決定する。 ⑧ 人権が尊重されたまちづくりのため、正しい知識を広め、正しい行動がとれる啓発を推進していく。

3. 目標達成
のための
手段及び
方策

- ① 総合支所の地区市民センター化、地区市民センターのコミュニティセンター化に向けた説明会を各地域で実施し、地域住民の懸念（不安）を解消するように努め、機能転換を達成する。
市議会へは、今年度中に定例会で関係条例・予算案等の議決を求める。
- ② 先行市町の事例紹介や講演会の開催、県内市町との意見交換などを行うとともに、それぞれの地域の特性に合ったまちづくり協議会の体制の提案を行っていく。
- ③ 次期男女共同参画基本計画の策定にむけて、市民アンケート調査の実施、現状分析・課題整理等を行う。
- ④ 使用料改定に向けて課題解決や利用者等へ丁寧な説明を行うとともに、本庁及び多度・長島地区の活動状況を整理し一本化に向けて協議する。
- ⑤ 地区市民センターを所管する部署と連携し、すべての独立ないし併設公民館を（仮称）コミュニティセンターと改称し、中央公民館は、課題等整理後に閉館する。
- ⑥ マイナンバー交付の臨時交付窓口を8月に閉鎖し、恒久的な専用窓口を設置するとともに、申請支援窓口を新設し、より一層の普及促進を図る体制を構築する。
- ⑦ 「サンファーレサテライトオフィス」の現状分析や課題を早急に取りまとめ、関係各課と連携し進める。
- ⑧ 「三重県人権・同和教育研究大会」を桑名市で開催する等あらゆる人権問題に対し、地域団体と連携・協働して啓発を推進していく。また、主体的かつ積極的に人権尊重の視点に立った施策を推進していく。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	経済環境部
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ①行政改革の観点から、低未利用財産の整理・統廃合及び団体の整理・統廃合が急がれる。 ②立地企業のサポート及び企業誘致のための用地確保 ③産業観光などインバウンド対応の環境整備 ④遊休農地を活用するなど農業の6次産業化の促進 ⑤イノシシ・シカ・サルなど有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、日常生活への不安も増大している。 ⑥合特法による現行計画の最終年度にあたることから、新たな計画策定が必要
2. 今年度の部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ①不要な施設の売却による収入確保、団体の整理統合による効率化と歳出の削減 ②立地企業の設備投資の促進と企業誘致による新たな財源の創出 ③滞在時間の増加による消費の拡大と国際感覚の醸成 ④稼げる農業の仕組みを構築 ⑤広域的かつ関係団体との連携による鳥獣被害の抑制 ⑥合理化事業計画の策定
3. 目標達成のための手段及び方策	<ul style="list-style-type: none"> ①施設の整理統合を進める中で、処分可能な施設については、所定の手続きを円滑に進める。また、統廃合が遅れている団体については、コーディネイト役を務める。 ②民間による開発手法を誘導し、企業の需要に応じるため、県などとの連携を強化する。 ③産業観光を学生向けに案内し、市内企業を回るツアーを企画するとともに、事業の中心を担う組織を検討する。 ④大規模な低未利用地を念頭に、市内で生産・加工・販売の仕組みを探る。 ⑤農林水産課・環境安全課を中心に、鳥獣被害の抑制に向けて、捕獲・駆除及び住み着きにくい環境の整備を地域との連携のほか、広域的な取り組みを模索する。 ⑥下水道整備とし尿等の処理量の予測が肝要であることから、関係所管と綿密な協議を行い、事業者の経営への影響に配慮しながら作成する。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	保健福祉部
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が進展し、雇用環境の変化、貧困・格差の問題、抱える困難の複合化など、社会が大きく変化している中、複雑化・多様化するニーズに対応する福祉サービスの提供が求められている。 ・ そのような状況の中、新病院開院に向けた着実な進捗や、子育て・高齢・障害・困窮など様々な課題に対して横断的かつ包括的に支援ができるよう縦割りを廃した福祉サービスの総合的な提供体制の推進・構築に取り組んでいかなければならない。
2. 今年度の部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ①平成30年4月の新病院開院に向けて事業管理を行うとともに、既存棟改修及び解体工事の準備を進める。 ②縦割りを廃した福祉の総合相談窓口である「福祉なんでも相談センター」の充実に取り組むとともに、検証を図りながら、第2の「福祉なんでも相談センター」を検討する。 ③民間と連携した待機児童ゼロを目指した取り組みを進める。 ④健康寿命を延ばすため、民間と連携し、健康マイレージ（ポイント）制度に取り組む。 ⑤多世代共生型・多機能型の福祉拠点である「福祉ヴィレッジ」の整備を検討・推進する。 ⑥障害福祉計画についての次期計画に向けた準備を進める。 ⑦現地域包括ケア計画について課題の洗い出し、次期計画の策定。 ⑧国民健康保険の広域化への行程を着実に進める。
3. 目標達成のための手段及び方策	<ul style="list-style-type: none"> ①新病院整備事業の進捗管理を行うとともに、桑名市総合医療センターと連携し、平成30年4月の新病院開院及び既存棟改修・解体工事に向けての準備を進める。 ②部内横断的に「福祉なんでも相談センター」の充実、検証、第2番目の検討に取り組む。 ③私立保育園の低年齢児受入れを促進するための施設整備や、子育て支援センターの民営化など民間と連携した保育士確保を進める。 ④公民連携の手法を検討し、健康マイレージ（ポイント）制度を実施する。 ⑤部内横断的に「福祉ヴィレッジ」の整備に向けた検討・推進に取り組む。 ⑥各事業の進捗管理を行うとともに、結果分析による課題等を抽出し、次期計画へ組み込んでいく。 ⑦各事業の進捗管理を行うとともに、結果分析による課題等を協議会で議論を行い、次期計画への修正点を盛り込んでいく。

⑧事務標準化部会に参加し、三重県国民健康保険広域化等支援方針に従い、平成30年度からの国民健康保険都道府県単位化に向けて、県ならびに三重県国保連合会及び各市町と連携を図り、合意に向けた意見形成を行う。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	都市整備部
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名駅周辺地区の機能強化や利便性の向上、魅力づくりのため、自由通路、区画整理事業などによる東西一体型整備を行い、合わせて商業及び業務や生活サービス機能の集積を図る必要がある。 ・ 浸水常襲地区の安全、安心を確保するため、対策の立案が急務である。 ・ 課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の円滑化等のため、現地復元ができる地図整備が必要である。 ・ 市営住宅（公営、改良住宅）の老朽化が進み、今後、保有・維持することが難しくなっている。 ・ 社会問題となっている空家対策の解決等施策を立案し、本市の空家等対策計画に基づき、取り組む必要がある。
2. 今年度の部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 三重国体開催を目標とした桑名駅周辺の整備を念頭に、桑名駅西土地区画整理事業及び桑名駅自由通路整備を進めるとともに、周辺施設整備においては、公民連携手法による駅周辺の再編に向けた取り組みを進める。 ② 桑名駅東地区の特別用途地区「商業業務誘導地区」の指定を行う。 ③ 浸水対策工事の実施及び浸水対策計画を立案する。 ④ 現在調査中の地籍調査を継続推進する。 ⑤ 公営住宅の用途廃止や改良住宅の払い下げを進め、市営住宅の総量削減を目指す。 ⑥ 桑名市空家等対策計画における検討事項から、今年度の実施計画を作成し、実効性のある取り組みを行う。
3. 目標達成のための手段及び方針	<ol style="list-style-type: none"> ① 駅東口暫定広場の工事着手及び鉄道事業者と工事協定を結び、自由通路の整備に着手するとともに、駅周辺における施設整備の方針を定め、事業化を進める。また、駅西事業は駅直近部の整備を優先しつつ、先行街区の残事業や浸水対策、環境改善対策を進める。 ② 特別用途地区の指定に向けた、地元合意形成、関係機関と協議調整を行い、都市計画決定等の手続きを進める。 ③ 浸水常襲区域の安全、安心確保のため、調査・設計業務、対策工事の早期発注に努める。 ④ 対象地区の土地所有者等の協力を得て円滑な現地調査を行い、所定の手続きを経て、地籍簿及び地籍図の完成に繋げる。 ⑤ 市営住宅入居者の意向確認や関係機関と協議を行い、今後の実現に向けた方向性を整理する。 ⑥ 庁内ワーキング会議の継続により各所管との連携を図り、空家等対策の取り組み状況の把握と対応を行う。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	教育委員会
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進に向けた取り組みについて、保護者、地元住民への周知と教職員、行政職員の共通認識、連携が必要 ・校舎や体育館など教育施設の老朽化対策、修繕計画が急がれる ・子どもたちの取り巻く環境変化に伴うハード面、ソフト面で子ども周辺の問題が起こっている。 ・今年度末から2年間で約20名の校長が退職するなか、学校力の維持と後継者の人材育成が必要である。 ・現在も起きている差別事象、差別意識が存在することへの認識と差別される側の苦しみを感じる人権意識の醸成が必要 ・次期学習指導要領の告示に沿った授業内容の準備
2. 今年度の 部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ①桑名市学校教育あり方検討委員会の答申をふまえた、小中一貫教育の実施に向けた取り組みを行う。 ②子どもが安心・安全に過ごすことができる教育環境を整備する。 ③教職員の資質及び学校力の向上 ④人権教育の推進・充実 ⑤英語教育を推進し、国際的な幅広い視野を育む。
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	<ul style="list-style-type: none"> ①市としての基本的な考え方を地元住民、保護者へ周知することと合わせ、受け入れ態勢を整えるため答申の教職員向け説明会の開催や学校現場で小中乗り入れ授業を実施するなど研究をすすめる。 ②学校施設の修繕箇所を状況調査し、学校ごとに整備もふまえた中長期的な計画を作成する。 プログラミング教育の必修化に向けたICT環境整備の準備を行う。 通学路や給食などの安全を徹底する。 新入学準備金を小学校入学前に支給できるように対応する。 いじめ、不登校、子どもの貧困など問題に、早期に気づき、早期に対応する地域を巻き込んだ子どもを見守る体制を整える。 公立幼稚園の再編の適切な執行と検証を行う。 ③教職員の力量向上を目的として、研修講座及び教育課題に関する研修会を引き続き実施、人事評価の活用等により、管理職に適する力量を備えた人材育成を図る。 ④すべての園・学校において、子ども同士、大人と子どもがお互いを信頼し合える人権教育のさらなる推進の徹底を図る。 また、家庭・地域に対して、人権意識の向上等の推進を図る。 ⑤外国との交流の機会を充実させ、ジュニアサミットのレガシーを引き継ぐ事業を推進する。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	議会事務局
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治において二元代表制の一翼を担う地方議会としては、執行機関に対する監視機能の充実強化はもとより、政策立案機能を高めていくことが求められています。このような背景から、議会事務局としては、現状に的確に対応し、変化する情勢を素早く把握し、開かれた議会、合理的な議会運営を目指さなければなりません。また、特に予算編成への関わりなど、技術的な面で議員をサポートしていくことが求められています。
2. 今年度の 部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ①開かれた議会運営に努める ②合理的かつ効率的な議会運営に努める ③議会改革についてサポートを行う ④円滑な議会運営について執行部と調整を行う
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	<ul style="list-style-type: none"> ①本会議及び常任委員会のインターネット映像配信、市議会ホームページ、議会報告会、議会いきいきトーク、市議会だよりを通じ、議会活動等の積極的な公開を行います。 ①議会報告会及び議会いきいきトークを実施し、議会と市民との意見交換の場を積極的に設けます。 ②執行機関の関係部局との綿密な調整を行ない、本会議及び委員会の運営その他の議会運営が合理的かつ効率的に行われるようサポートを行います。 ③議会改革推進特別委員会において、課題となる事項について協議が行われることから、会議にあたり、資料提供はもとより円滑に会議の運営が行われるよう、事前に執行機関の関係部局とも調整を図りサポートを行います。 ④懸案となる事項について関係部局と情報交換及び調整を図り、円滑な議会運営に努めます。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	市長公室
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒常的な長時間労働が問題となっている。また有効な制度運用も踏まえた、効率的な人員配置が求められている。 ・ 来年度の多度町・長島町両総合支所のセンター化、地区市民センターのあり方など、社会情勢に見合う組織を考えていく必要がある。 ・ 多様化する市民ニーズ、厳しい財政状況等の課題に対応するため、効率的な業務改善が求められている。 ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で策定した施策を一層推進していく必要がある。 ・ 今年度は、前期総合計画の折り返しの年度であり、後期計画の策定を見据え、事業の進捗状況を検証する必要がある。 ・ 昨年度に「広報くわな」をリニューアルしたことにより、市民の皆さまからも大変好評をいただいている。今後も引き続き、本物力特集の素材発掘に力を入れ、より親しまれ、より見やすい「広報くわな」の発行につとめる。 ・ 桑名ほんぱくの事務局を市が担っており、将来的には民間団体に移管したいと考えているが、事務局を担える人材が見つからないため、人材の育成と財源確保に努めていく必要がある。 ・ ふるさと納税制度は総務省から返礼品割合を3割以下とする通知があり、先行して返礼品割合を変更した場合は寄附が落ち込む可能性が高いため、変更時期の見極め及び返礼品の充実・PRが必要になる。
2. 今年度の 部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① ストレスチェック制度をさらに活用し、職場環境の改善につなげ、あわせて職員を適正配置する。国の時間外労働限度（月 45 時間かつ年 360 時間）を超える職員を減らす。 ② 総合支所のセンター化など、市民ニーズに的確に対応できる組織のかたちをめざす。 ③ 公民連携を推進することで効率的に課題に取り組み、市民サービスの向上、歳出削減・歳入確保を目指す。 ④ 企業版ふるさと納税を活用した「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」の実施をする。 ⑤ 総合計画の進捗状況の点検と把握していく。 ⑥ これまでの秘書課秘書係の一係体制から、秘書広報課秘書係と広報広聴係の二係体制になったことで、より課内の連携を図り、効率的な情報発信ができるよう心がける。 ⑦ 桑名ほんぱくを担う人材の育成及び開催経費の自主財源を確保する。 ⑧ 寄附額 3 億円以上。

<p>3. 目標達成のための手段及び方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 第2四半期のストレスチェックから第3四半期の結果分析、さらに概ね第3四半期までの政策監マネジメント、第4四半期早々の人事ヒアリングを、来年度の人事異動、組織再編につなげる。また、庁内外のヒアリングを踏まえた長時間労働の改善を図り、働き方改革を勧めていく。 ② 総合支所の業務の見直しや整理を踏まえた本庁組織への移管を進めた上で、時代に合った、事業の進捗管理が十分に図られる組織体制を考えていく。 ③ 公共サービス提案制度、ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度、広告事業提案制度等に基づき、提案者等との継続的な対話をし、関係部局との調整、制度の周知を図る。 ④ (1) 企業版ふるさと納税を活用する事業の企画立案 (2) 企業への寄附の働きかけ (3) それらを計画化した地域再生計画の作成・認定。 ⑤ 基本計画ごとの達成度について、自己評価を実施した上で、総合計画審議会において点検・評価し、進捗状況と課題を洗い出す。 ⑥ 市長出席行事やイベント等において、ツイッターや市長室日記等でいち早く情報発信ができるような体制とする。これまでそれぞれの係で実施していた事務を連携して行うよう検討し、事務の効率化を図る。 ⑦ 引き続き人材育成のための養成講座を開催するとともに桑名ほんぱくガイドブックへの広告掲載を事業所等から募集する。 ⑧ 期間限定品や桑名ほんぱく事業と連携した返礼品の設定などの工夫をしていく。
--------------------------	--

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	桑名広域清掃事業組合事務局										
1. 現状認識 と課題	<p>・平成28年度のごみ総搬入量は、50,919トン。(前年対比▲0.42%) 今後も5万1千トン前後で推移するものと見込まれる。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">26</th> <th style="text-align: center;">27</th> <th style="text-align: center;">28</th> <th style="text-align: center;">29(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ごみ量(t/年)</td> <td style="text-align: center;">50,641</td> <td style="text-align: center;">51,133</td> <td style="text-align: center;">50,919</td> <td style="text-align: center;">51,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新ごみ処理施設を15ヶ月前倒し(平成31年12月末の完成)で設計・建設を進めることになり、構成市町のほか、県下RDF事業関係団体(県・10市町等)のご理解、ご協力を得ることが不可欠である。</p> <p>・RDF化施設は平成14年12月に供用開始をして14年が経過し、新施設移行までの間、安全・安定稼働をするための人員体制維持及び効率・効果的でムダのない維持補修が求められる。</p>	年度	26	27	28	29(見込)	ごみ量(t/年)	50,641	51,133	50,919	51,000
年度	26	27	28	29(見込)							
ごみ量(t/年)	50,641	51,133	50,919	51,000							
2. 今年度の 部局目標	<p>①ごみの減量の推進 ②安全・安定操業の確保 ③ごみ処理施設整備事業の推進 ④新たな運営体制へのスムーズな移行 ⑤職場風土改革の推進</p>										
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	<p>①・構成市町担当者会議における課題整理及び対応策検討 ・構成市町及び組合と連携した啓発活動の推進</p> <p>②・安全を第一とした操業体制の維持 ・新施設移行を見据えた施設・設備の適切かつ計画的な維持保全、適正・効率的な予算執行</p> <p>③・整備スケジュールの確実な管理 ・設計・建設の確実な進捗管理 ・構成市町の理解と合意形成の推進 ・積極的な情報発信</p> <p>④・業務の点検及びすり合わせ ・RDF事業のソフトランディング ・RDF化施設の撤去・跡地利用計画の策定 ・いなべ市脱退に向けた関係機関との調整</p> <p>⑤・定期的な会議・ミーティングをとおした情報共有の推進 ・報告・連絡・相談の徹底</p>										

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	桑名・員弁広域連合								
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 桑名広域環境管理センターへのし尿・浄化槽汚泥総搬入量は、42,187k1となり、前年度比1.1%の減少で、ここ数年間は4万2千キロリットル台で推移している。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">年度</th> <th style="padding: 5px;">2 6</th> <th style="padding: 5px;">2 7</th> <th style="padding: 5px;">2 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">搬入量(k1/年)</td> <td style="padding: 5px;">42,440</td> <td style="padding: 5px;">42,649</td> <td style="padding: 5px;">42,187</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型施設として、処理過程で発生する余剰汚泥を利用した肥料（ソウインコンポ）を生産(331t)・販売し、市民や公共施設へ無料配布を行っている。 ・平成17年1月に供用開始した当施設は12年が経過するものの、おおむね順調に稼働しているが、プラント機器等の老朽化が進んでおり、安定稼働のための延命化対策が求められる。 ・当センターの維持管理は、職員による業務運営に加えて、業務の特殊性から幅広く民間委託を進めているが、より一層 維持管理の効率化を進めていく必要がある。 ・施設に対する不安を和らげ、廃棄物処理に対する信頼感の確保のため、周辺住民等への情報提供に努め、良好な信頼関係が求められている。 	年度	2 6	2 7	2 8	搬入量(k1/年)	42,440	42,649	42,187
年度	2 6	2 7	2 8						
搬入量(k1/年)	42,440	42,649	42,187						
1. 今年度の部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 環境保全を含めた安全で安定的な施設運営の徹底 ② 施設の効率的な経済運転等によるコスト縮減及び計画的な修繕による施設老朽化への対応 ③ 将来に備えた適正な施設運営の手法検討 ④ 周辺住民等への施設に対する信頼感の確保 ⑤ 財務会計・地方公会計システムの円滑な運用 								
3. 目標達成のための手段及び方策	<ol style="list-style-type: none"> ① 前年度同様に安全かつ安定的なし尿等の衛生処理を行うことを最重点目標とし、周辺環境に与える環境負荷を抑えながら、適正な維持管理に努める。 ② 構成市町の厳しい財政状況を考慮し、経費節減を念頭に業務の簡素化・効率化を図るとともに、運転管理に伴うユーティリティコストの削減を図る。また、予防保全的な点検保守・修繕計画による延命化対策への検討。 ③ 民間の活力・ノウハウを活かした包括的民間委託や複数分野の一体的な管理委託など事業スキームの検討・調査の実施。 ④ 周辺住民等へ施設に対する信頼感の確保のため、監視委員会の開催をはじめ、連合広報やホームページによる施設説明や環境に関する測定・分析結果など、積極的に情報提供に努める。 ⑤ 事務処理の効率化及び固定資産台帳等財務諸表の活用 								

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	長島町総合支所
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ①センター化に向けた本庁への事務移管が課題である。 ②長島地区の地域問題である防災・減災対策について、市民との対話や調整を行いつつ推進する必要がある。 ③総合支所職員が減員となっているが、市民サービスの低下は避けなければならない。その為に仕事のやり方を工夫し、生産性を上げる。
2. 今年度の 部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ①センター化に合わせた本庁への事務移管 ②市民力が連携する防災・減災対策 ③本庁との連携による市民サービス維持・向上
3. 目標達成 のための 手段及び 方策	<ul style="list-style-type: none"> ①平成30年4月1日のセンター化に向け、本庁への事務移管をスムーズに実施するために、関係部局との更なる連携強化により推進する。 ②防災対策事業の推進と地域防災力の向上のため、自治会・自主防災組織等の市民力の連携により、防災マインドの更なる向上を図る。 ③部・課内の会議やミーティングにより職員間との情報共有を図り、職員全員が責任を持って本庁と連携した市民サービスを向上させる。

平成 29 年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17 部長会議資料)

部 局 名	多度町総合支所
1. 現状認識 と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 4 月総合支所の地区市民センター化 本庁の所管課に集約可能な業務、集約することで効率化が図れる業務の整理が必要である。 ・獣害対策は、臨時職員 2 名を雇用し体制を強化しているが、サル、イノシシの被害が増加傾向で苦慮している。 ・多度地区の老朽化している体育施設の維持管理が緊急課題である。
2. 今年度の 部局目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 地区市民センター化に向けた業務一元化 ② 獣害対策の体制強化 ③ 観光資源等を活用した多度地区の P R 活動の推進 ④ 地域住民の人権意識向上 ⑤ 多度体育施設の検討
3. 目標達成への 手段・方策	<ol style="list-style-type: none"> ① 業務遂行能力と職員間の連携体制の強化、組織対応力の充実を図り、業務の一元化の取り組みを行う。 また、関係部署との連携を緊密に行い地域住民に丁寧な説明、正確な情報発信に努める。 ② 獣害対策に向けて関係団体、狩猟免許取得者と連携を図り被害の防止・軽減に努める。 ③ 多度山、多度大社を中心とした観光資源を活かし、観光協会、商工会、交通事業者等と連携し、観光イベントの実施とその情報を積極的に発信する。 ④ 部落差別事象の発生から 6 年目となる。 人権研修・地区学習会の継続、地域の人権意識を高める活動をさらに充実させる。 ⑤ 平成 29 年度策定予定の総合運動公園基本計画、公共施設等総合管理計画第 1 次アクションプランに基づき体育施設老朽化対策を検討する。

平成29年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 17部長会議資料)

部 局 名	消防本部
1. 現状認識と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物を利用する方が安心して利用できるように、重大な消防法令違反のある防火対象物を公表する「違反對象物公表制度」が平成30年4月1日から運用開始される。 ・ 三重県が公表した南海トラフ巨大地震における桑名市の津波被害想定において、現在の消防本部庁舎付近は2mから5m位の津波浸水地域に指定されており、拠点施設となる消防本部の高台移転を検討していく必要がある。 ・ 昨年4月の熊本地震、10月の鳥取県中部地震、12月の新潟県糸魚川市での大規模火災等、全国各地で大規模災害が発生しており、効果的な初動活動のあり方や、消防本部が取るべき具体的方策等について検討を行う必要がある。 ・ 住宅用火災警報器は、平成18年6月から新築住宅、平成20年6月から全ての住宅に対して設置が義務化され、約10年が経過し、機器の劣化や電池切れによる交換時期を迎えている。 ・ 救急出場件数が年々増加し、救急隊の現場到着時間が延伸傾向にある。
2. 今年度の部局目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 「違反對象物公表制度」の運用開始に向け、違反對象物の把握と制度の周知 ② 消防本部の高台移転について総合的な検討 ③ 大規模災害等に備えた災害対応力の充実強化 ④ 住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する普及啓発の推進 ⑤ 救急車の適正利用及び予防救急の啓発活動の推進
3. 目標達成のための手段及び方策	<ul style="list-style-type: none"> ① 桑名市消防立入検査規程に基づき立入検査を徹底し、防火対象物における違反状況を把握するとともに、違反が確認された場合、早期に改修指導を行い違反是正に取り組む。また市民、事業者に対し広報紙やホームページ等において「違反對象物公表制度」の周知を図る。 ② 桑名市公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき、関係部局と連携して協議していく。 ③ 大規模災害等における警防本部の運用について、部隊運用、情報収集体制の確立及び緊急消防援助隊の受援体制等を想定した図上訓練を実施する。 ④ 住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、広報紙、ホームページ及び月1回の街頭啓発あるいは消防訓練時等の機会を捉えより広く市民に啓発していく。 ⑤ 救急車の適正利用についてホームページ及び街頭での啓発を実施する。また予防救急については自治会や高齢者等の集まりに赴き講習などにより家庭内事故防止の啓発に努める。

年度の部局の目標・方針

(H29. 4. 18 部長会議 資料)

部 局 名	上下水道部
1. 現状認識 と展望	<p>●現状認識</p> <p>①経営環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水需要の減少に伴う収支バランスの悪化 ・施設の経年劣化に伴う維持管理費の増大 ・持続的な事業運営に向けた建設投資の実施 (水道施設の更新・下水道普及拡大) <p>②事業環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練職員の世代交代 ・工事執行体制の弱体化 ・自然災害の巨大化 <p>●展望（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の健全化 ・人材育成による職員の能力向上 ・大規模災害に対する施設等の強化
2. 今年度の 部局目標	<p>① 桑名市上下水道事業経営戦略の遂行</p> <p>② 計画的な事業運営・基幹施設の整備</p> <p>③ 職員の能力向上と危機管理意識の強化</p> <p>④ 料金・使用料の公平性を欠くことのない賦課徴収</p> <p>⑤ 危機管理、情報管理のリスク管理のための体制整備</p>
3. 目標達成への 手段・方策	<p>① 桑名市上下水道事業経営戦略の着実な実施 (学識経験者等行政外部の意見を聴取し、客観的かつ合理的な 検証見直し)</p> <p>② 水道事業基本計画の実施・下水道事業認可区域の普及拡大 (水道事業基本計画の見直し検討・下水道普及拡大事業の安全 な施工)</p> <p>③ 実務研修への職員参加促進・危機管理マニュアルによる迅速 かつ的確な体制の確保</p> <p>④ お客様総合センターの運営強化と適切な営業管理業務 (市民へ料金使用料改定の丁寧な説明)</p> <p>⑤ 災害発生時の復旧・継続を定める事業継続計画（BCP）の 運用 (訓練の実施と運用の検証)</p>